（参考様式2） 社会資本総合整備計画 （防災・安全社会資本整備交付金）

令和6年4月12日

計画の名称	奥州市民の快適で安全安心な暮らしを支える水環境の実現【第2期】(防災・安全)	重点配分対象の該当	－
計画の期間	令和2年度 ～ 令和6年度（5年間）	交付対象	奥州市
計画の目標	奥州市民の快適で安全安心な水環境を確保する。		
計画の成果目標 （定量的指標）	① 前沢下水浄化センターの長寿命化計画実施率14%（R2当初）を23%（R6末）に増加させる。 ② 管路の長寿命化計画実施率0%（R2当初）を100%（R6末）に増加させる。		

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現状値及び目標値 当初現状値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)	備考 上段:分子 下段:分母 (R2当初)	(R4末)	(R6末)
① 前沢下水浄化センターの長寿命化計画実施率14%（R2当初）を23%（R6末）に増加させる。	14%	19%	23%	16箇所	21箇所	26箇所
改築工事実施済施設数（箇所） / 改築工事が必要な施設数（箇所）				111箇所	111箇所	111箇所
② 管路の長寿命化計画実施率0%（R2当初）を100%（R6末）に増加させる。	0%	68%	100%	0箇所	65箇所	95箇所
改築工事実施済施設数（箇所） / 改築工事が必要な施設数（箇所）				95箇所	95箇所	95箇所

全体事業費	合計 (A＋B+C＋D)	261百万円	A	261百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A＋B＋C＋D)	0%

交付対象事業

A 下水道事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） R2	R3	R4	R5	R6	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
胆江処理区・前沢処理区																			
A07-001	下水道	一般	奥州市	直接	奥州市	管渠(汚水)	改築	(胆江処理区・前沢処理区)汚水管渠改築計画策定	長寿命化計画策定、調査・点検	奥州市						19	—	—	長寿命化
A07-002	下水道	一般	奥州市	直接	奥州市	管渠(汚水)	改築	(胆江処理区・前沢処理区)汚水管渠改築	マンホール・マンホールポンプ場・流量計 N=95箇所	奥州市						138	—	策定済	長寿命化
前沢処理区																			
A07-003	下水道	一般	奥州市	直接	奥州市	終末処理場	改築	前沢下水浄化センター改築計画策定	長寿命化計画策定	奥州市						7	—	—	長寿命化
A07-004	下水道	一般	奥州市	直接	奥州市	終末処理場	改築	前沢下水浄化センター設備等改築	機械・電気設備等 N=111箇所	奥州市						97	—	策定済	長寿命化
															合計	261			

B 関連社会資本整備事業(該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） R2	R3	R4	R5	R6	全体事業費（百万円）	費用便益比	備考

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） R2	R3	R4	R5	R6	全体事業費（百万円）	備考
										合計					0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） R2	R3	R4	R5	R6	全体事業費（百万円）	備考

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	20.986	26.000	26.540	25.972	
計画別流用増△減額 (b)	0.000	0.000	0.000	0.000	
交付額 (c=a+b)	20.986	26.000	26.540	25.972	
前年度からの繰越額 (d)	0.000	0.000	0.000	0.000	
支払済額 (e)	20.986	26.000	26.540	0.000	
翌年度繰越額 (f)	0.000	0.000	0.000	25.972	
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000	0.000	0.000	
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	0.000	0.000	
未契約繰越＋不用率(h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					